論説
取締役の解任
服部育生
排除型私的独占の違法性判断基準
服部育生
研究ノート
いわゆる「被害者側の過失」について
宇佐見大司
判例研究
講演会参加者名簿の提出とプライバシー
（早稲田大学講演会参加者名簿開示事件）
飯野賢一
併合罪における死刑・無期刑の選択方法
原田保
外国判例研究
生命保険金受取人指定の解釈
山野嘉朗

愛知学院大学学術発行物指定
平成21年6月10日発行（年4回）
目次

本名信行教授の退任にあたって………………………… 仙波憲一 ... (1)
本名信行教授略歴............................................................... (3)
主要研究業績(1999–2008)................................................... (5)

English as a Multicultural Language and
Intercultural Communication in Asia......................... Nobuyuki Honna ... (13)

一論説一

The Legal Basis of the Non-Judicial Control of
the UN General Assembly over the UN Security Council
.......................................................... Teruo Ishigami ... (45)
Takashi Tsugeyama

地域統合——理論化と問題点 .................................. 山本吉宣 ... (85)

英語中間構文の認知メカニズム......................................... 田辺正美 ... (125)
湯本久美子

Bioregionalism and Cross-Cultural Dialogue on a Global Ethic
.......................................................... Richard Evanoff ... (149)

亡命ロシア人と映画(その1).............................. ポダルコ・ピョートル ... (167)

Multivoicedness in Bioethical Arguments about Cancer Disclosure
in Japan: A Narrative Analysis Using a Sociocultural Approach
.......................................................... Hisako Kakai ... (177)

一研究ノートー

文学から映像へ——映画『羅生門』をめぐって.......... 狩野良規 ... (209)

一資料一

1947年北朝鮮貨幣改革にかんする旧ソ連の資料 .... 木村光彦 ... (233)

続柴田敬研究文献目録 ........................................... 杉原四郎 ... (251)
公文園子
本田重美
岡村稔
【巻頭言】
村下 博

【論文】
戦前期における京都の都市計画
上野 裕

池干しの謎：ため池のドビ流しと池干し 一ため池の水管理における先人の知恵に関する新しい知見
松葉 成生、木村 諭史、辻井 慶希、高野 良昭、加納 義彦

河内国 若江郡 稲田村について
稲口 賢治、菅 隆作、結 有子、惟幸

学生の作文に見られる書き言葉表現
楢川 伸

インターネット時代の新聞社説の比較研究 一望まれる地域の視点 一
由良薫

地域から見た環境保険の研究 一我が国における損害保険業界を中心として一
八頭司 彰久

サブプライム問題に関する地域経済の影響
三宅 芳夫

地球温暖化現象と洞窟
鹿島 強

アジア太平洋地域における洞窟の環境と観光 一韓国・日本・米国・ロシアを例に一
沢 勲、上野 裕、金 昌植

化石と鉱物、災害からの環境論考
藤浦 淳

ミイラ化死体の歯からの個人識別
溝畑 正信

【実践報告】
新聞記事等一覧、洞窟写真展一覧、研究例会目録、共同研究プロジェクト例会目録
研究所紀要目録、学術交流講演会目録、情報交流講演会目録

【活動報告】
学術交流講演会、研究例会、研究所会議、運営委員会
想構成員一覧

【編集後記と査読委員】
大阪経済法科大学 地域総合研究所
論 文
歴史家 W・M・マクミランの南アフリカ時代
（一八九一一九三三年）……堀内 隆行……（1）

大阪教育大学歴史学研究室所蔵の考古資料
について（一）……平田 政彦……（29）

アメリカ合衆国におけるロシア系移民アナーキスト
－ロシア時代についての考察－
……田中ひかる……（49）

教室記事

2008
大阪教育大学歴史学研究室
文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

マイノリティ研究 創刊号

台湾における中国人配偶者の法的地位　一政治に揺れるマイノリティの権利ー 吳 煢宗

The Relationship between Constitutional and International Devices to Protect Minority Rights Thomas Ginsburg

The Emergence of Ainu Subjectivity and the Discourse on Japan's National Identity Alexander Bukh

自治州国家と重層的アイデンティティ 一サバテロ政権下のスペイン政治 松森奈津子

国際法学におけるマイノリティ研究の動向 桐山 孝信

Civic Engagement and Political Education of Young People Murray Print

インド憲法における「宗教の自由」とインド刑法の「礼節および道徳…に関する罪」および「宗教に関する罪」について(一) 一マイノリティの宗教的権利考察の前提として 孝忠 延夫

2009年3月 関西大学 マイノリティ研究センター
論説
民族の哲学とは何だったのか
——高坂正顕の挑戦
植村和秀 1

法における「経済」、経済における「法」(2)
——ハイエク社会哲学再訪——
柄 茂樹 19

弁護士による行政庁の調査、
質問の立会い業務
田中彰寿 51

傷害保険の保険事故（―）
松田武司 1

研究ノート
中国物権法条文釈義（4）
西村峯裕 周啓 45

判例研究
不法行為に基づく損害賠償請求における
損益相殺的調整の是非
——最高裁平成20年6月10日判決
民集62巻6号1488頁——
西村峯裕 大川紗智子 65

資料
消費者法に関するアキ・コミュニテール
(共同体法蓄積事項)
——ヨーロッパ契約法に向けた準備作業と
ヨーロッパ消費者保護法の見直し作業
との関係について——
マリー・ローズ・マクガイア著
高嶺英弘訳 79

中華人民共和国改正專利法
西村峯裕 周啓 114
昭和二十五年九月二十日第三種郵便物認可
平成二十一年五月二十八日発行毎月一回二十八日発行

法律・政治・社会
第八十二巻 第五号

特別記事
遠山嘉博君学位請求論文審査報告
広東における中国共産党の武装闘争と動員
広東における中国共産党の武装闘争と動員
海陸豊、‘九二七年～’九一一八年～
論説
戦時下の台湾
バンジャマン・コンスタン「征服の精神と篡奪
ヨーロッパ統合研究への「安全保障研究のコペン
ハーゲン学派」の適用をめぐる：考察
判例研究
四九六
監査法人が架空取引を看過した場合に、
監査法人が架空取引を看過した場合に、
専門注意義務違反による債務不履行が
専門注意義務違反による債務不履行が
否定された事例
否定された事例
判例研究
四九六
専門注意義務違反による債務不履行が
専門注意義務違反による債務不履行が
否定された事例
否定された事例

商法
堤堤
林林
恵剣
阿
南
友
東
野
篤
玉
井

市民訴訟法研究会

慶應義塾大学法学部内
法学研究会
倒産解除条項の倒産手続における効力……………………………………工藤敏隆
戦後日本の「東南アジア地域戦略」の萌芽………………………………大海渡桂子
日本のエリートにおける駐日欧州委員会代表部に対する認識…………福井英次郎
日米同盟における非対称性分析……………………………………………黄洗姬
ケンブリッジ・プラトニストにおける神学的主知主義の政治世界像…原田健二朗
先使用権制度における経済説と公平説……………………………………麻生典
保険金受取人指定・変更の立法に関する一考察…………………………李鳴
冷戦変容期における中韓非政府間交流の新展開………………………林聖愛
イラク自衛隊派遣の政策過程………………………………………………庄司貫由

慶應義塾大学大学院法学研究科内
法学政治学論究刊行会
目次

倒産解除条項の倒産手続における効力
…………………………………………………………………………工藤敏隆…1

戦後日本の「東南アジア地域戦略」の萌芽
ー摂政・プラン加入を中心にー………………………………大海渡桂子…35

日本のエリートにおける駐日欧州委員会代表部に対する認識
ー経済的窓から規範的窓へー…………福井英次郎…67

日米同盟における非対称性分析
ー一九七〇年から一九七二年ー…………………………黃洗姫…97

ケンブリッジ・プラトニストにおける神学的主知主義の政治世界像
ー「多元的統一」をめぐる思考と教会・国家秩序の再構築ー………原田健二朗…125

先使用権制度における経済説と公平説
ー経済説と公平説の区別の妥当性ー……………………麻生典…159

保険金受取人指定・変更の立法に関する一考察
ー保険金受取人の死亡と保険金請求権の帰属について　実務的視点からの問題提起ー…………李鳴…193

冷戦変容期における中韓非政府間交流の新展開
ー「里帰り」交流から「スポーツ」交流へー…………林聖愛…229

イラク自衛隊派遣の政策過程
ー国際協調の模索ー…………………………………………庄司貴由…253
論説
暫定真実とは何か。 柴谷 晃
錯誤無効主張に関する若干の考察—賀集唱先生を偲んで 熊谷 芝 青
買主の不当な瑕疵修補請求に対する売主の損害賠償請求 青野 博之

書評
伊東乾著『法学の底の底 幸福論、友への手紙』 (慈学社、2006年) 日笠 完治

特別講演—駒澤大学司法研究所開設記念特別講演会—
法整備の建設と発展 —日本とアジア 松島 洋

活動抄録

2009年3月
駒澤大学法科大学院
目次

講演
「メリー夫人と『幼き日の思い出』」
佐藤 全弘………………1

「新渡戸・南原賞」受賞式での挨拶
佐藤 全弘 ……………11

Bushido (武士道) - Ritterliches Ethos in Japan
山崎 和明 ……………15

レポート

21世紀のツーリズムのゆくえ
――タイ観光へのまなざしが意味するもの――
竹本 達也 ……………33
論説
「憲法解釈」論（4・完）
　―クリスティアン・シュタルクの憲法構想について―
　莵原　明（1）
権威と「理性」と法（31）
　―イギリス法における―
　下山英二（53）
中央省庁等改革及びその後の行政改革の成果と課題
　東田親司（115）
アメリカ契約法における約束的禁反言の位置づけ
　―最近10年間の論争について―
　山口志保（151）
意図・目的概念についての一考察
　―ジェノサイドにおける解釈を契機として―
　山本紘之（177）
判例研究
ガソリンを詐取した後、その代金の支払を免れるため、
　店員に暴行を加えて傷害を負わせた場合について、
　詐欺罪と強盗致傷罪が成立し、包括一罪になるとされた事例
　穴沢大輔（203）
国民年金法（平成元年改正前）が、所定の学生等につき国民年金に強制
　加入させていない措置等、及び、初診日に所定の学生等であり国民年金
　に任意加入していなかった障害者に対し無拠出制の年金を支給する
　旨の規定を設けるなどの立法措置を講じなかったことは、憲法二五条、
　一四条一項に違反しないとされた事案
　葛西まゆこ（213）
翻訳
フィリップ・サニャック著「フランス革命における民事立法」（31）
　フランス近代法研究会（235）
M・B・フォスター『プラトンとヘーゲルの政治哲学』（5）
　永井健晴（245）
Vol. 8 No. 2

<論文>
- Challenges to Japan's ODA under the Changing Climate of International Cooperation: A Case Study on Bolivia
  Toru Yanagihara

政府開発援助(ODA)における産業技術移転モデル案とその適用事例
菊池 剛

トルコの安全保障政策の考察—トルコ＝パキスタン条約の事例
新井 春美

<研究ノート>
- Motivating Students by Making the Best of the Plus Alpha Corner Workshop in Quiz Style
  Akiko Mizuno

人間の「安全」と開発援助—ケニア・ギクユ人入植村におけるフィールドノートから
石井 洋子

<研究報告>
- インド・タミールナドゥ州における酪農農家の経営状況—家計調査データの概要
  矢口 優

- 日本のODA(政府開発援助)と民間モニター事業の現状
  秦 孝浩

勁草書房
故 松浦千誉教授追悼号

松浦千誉先生のご逝去を悼む …………………………………………高久 泰文 (1)

論 文
新国際私法の規範構造と解釈論的位相（中）
——「法の適用に関する通則法」が目指す国際私法秩序とその課題—— 横山真規雄 (3)

特殊法人民営化の政治的側面：
電源開発の事例を通じて ……………………………………………………下畑 浩二 (95)

研究ノート
マレーシア・パハン州ジュンカ地区の外国人労働者調査報告…………平戸 幹夫 (115)

抄 録
日本支配下の東北アジアにおける地方支配と人の流れ
——朝鮮金融組合理事を中心に—— ………………………………………浜口 裕子 (133)

故 松浦千誉教授 略歴と主要業績 ……………………………………………… (135)
「拓殖大学論集 政治・経済・法律研究」投稿規則 ………………………… (138)
「拓殖大学論集 政治・経済・法律研究」執筆要領 ………………………… (141)

拓殖大学政治経済研究所
千葉大学
法学論集
第23巻 第4号

論説
抵当本質論の再考序説（1） .............................................................鳥山 泰志 1

翻訳
米国SECによる外国証券投資規制緩和案 .......................................青木 浩子 81

2009年4月
千葉大学法学会・千葉大学総合政策学会
目次

査読付論文

現代日本における責任主体形成の困難さ
－徐京植と花崎豊平の論争を事例として－………………山内勇人（3）

中国における地域経済格差と資本形成に関する研究　………于文浩（21）

ポストモダン・マーケティング言説の陥穿……………………田淵義英（41）

新エネルギー分散型電源による電力ネットワーク化の
発電設備メーカーにもたらす競争優位性の研究
－ドイツ太陽光発電取組を事例として－………………志田崇（59）

企業結合会計と減損会計に関する一考察……………………森田聡（75）

研究ノート

高速道路の路線別の交通需要分析に関する実証的研究
－高速道路マネジメントへの政策的インプリケーション－………鈴木教（91）

2007年度　修士学位論文要旨

GPS付携帯電話を使った市民参加型コンテンツ自动生成システムの
構築とその効果……………………………………………………佐藤建（109）

「改革開放」による中国広告業の変化に関する研究……………徐羽（113）

戦時下日本の国交政策　1938-1945
－外務省と大日本国交協会を中心に－…島田大輔（117）

日本におけるパブリック・アクセス・チャンネルの
可能性に関する研究………………………………………………廣田衣里子（123）

日本人と在日外国人における相互理解と共生
－「ひらがなタイムズ」にみるグラニック・メディアの重要性－　……池澤勇人（129）

The Function of Cyberspace in Social Movements:
Analysis of Blogs by Net Café Refugees…………………………Nozawa Takeshi（131）

「新聞ブログ」を使った表現活動が開発する能力に関する研究
－メディア・リテラシーの概念をこえて－………………小塚悠美加（133）

東アジアにおける市民レベルからの地域化
－地域環境市民ネットワーク－………………………………趙　贊（139）

改正独占禁止法が海上保安庁発注事業に及ぼす影響に関する研究　…渡辺倫幸（143）
「あの世」と「この世」をつなぐ媒体への接触と
死生観の関連性についての研究 .............................................. 橋田 菜穂（149）

外国銀行の日本における支店経営　
――コンプライアンスの観点から―― ........................................... 堀井 義明（153）

総合電機産業における企業境界決定の枠組みに関する研究　
――日立グループ企業の通史的考察から―― ................................. 藤井 享（157）

修士論文・博士論文一覧
論説
国連国際法委員会における「国際法によって禁止されていない行為から生ずる有害な結果に関する国際ライアビリティ」についての一考察  阿部 憲記 1

ドイツ法における「他者による一方的給付確定」研究序説
—— 公平な裁量 による一方的給付確定を中心に ——  木村 隆人 61

ブリュノ・ジュヌヴォワ「憲法院と外国人」
—— 翻訳と解説 —— 菅原 真 127

事後の聴聞と適正手続  高橋 正人 187

量刑と責任  —— スイス刑法四十七条を手掛りとして —— 西岡 正樹 229

研究ノート
投資条約仲裁における投資家の国籍決定 猪瀬 貴道 281

国際組織に適用される「専門性の原則」の法的意義
—— 1996年 ICJ 勧告的意見（WHOの要請）を中心として —— 中島 淨美 301

中国における環境汚染とその防止対策について パインジリガラ 329

判例評釈
国際法判例研究  佐倉 紀仁 351
公法判例研究  茂木 洋平 375
商事判例研究  山脇 千佳 391
浦部法穂教授退職記念論文集
浦部法穂教授退職記念論文集 目次

第一部 現代公法学の焦点
憲法学で「国家」を問題にするとの意味
実定憲法下での「国家」像の探求・序論

第二部 定憲法の下での「国家」像の探求・序論
企業献金の違憲性
占領初期日本における憲法秩序の転換についての国際法的再検討

献呈の辞
浦部法穂教授退職記念論文集目次

占領初期日本における憲法秩序の転換についての国際法的再検討
「八月革命」の法社会史のために

九・一〇・八年の新テロリズム法の社会史のために

企業献金の違憲性

人権の道徳規範性の宗教による根拠づけについて

マイケル・J・ベリーの見解を素材にして

憲法と民法の問題の憲法学的考察
目次

第二部
比較憲法研究の新展開

「共和国」「公共性」をめぐる歴史的課題とその構築可能性
浦部法穂教授

政教分離原則の検討枠組に関する一考察
植松

政教分離の過去・現在・未来
本

安全と自由をめぐる一視角
植田

ドイツにおけるラスター捜査をめぐって
塚田

フランスにおけるラシテを巡る議論を手がかりに
川畑

合衆国連邦最高裁判例解読の試みと併せて
門田

(副…、ご§畠ご言Qにおけるハーラン結果同意意見の位置
塚田哲之

「グローバリゼーション」下のラテباحアメリカにおける
表現行為としての座り込み
川畑健一

「共和国Ⅱ公共性」をめぐる歴史的課題とその構築可能性
浦部法穂教授

略歴
浦部法穂教授

研究業績一覧
浦部法穂教授

法政論集 230号 (2009) viii
名古屋大学
法政論集

論説
融資契約における確約条項の会社法上の効力
今井 克典 (1)
取立権の消滅と第三債権者保護（一）
吉田 純平 (41)
学校教育における親の教育権（四）
吉田 純平 (41)
ドイツにおける親会議および学校会議の法的考察
藤枝 律子 (77)
農業をめぐる租税制度の法学的研究（六・完）
農地課税を中心として
渡邉 基成 (115)
Liberalization of German Energy Markets
A Note on Germany's Energy Law
Shuya HAYASHI (1)
Sebastian BECKER

判例研究
指導指示への不服従を理由とする保護廃止処分の相当性
中野 妙子 (155)
国外パートナーシップ投資と事業税
(東京高等裁判所平成17年7月26日判決、平成17年(行)第48号、
法人事業税更正決定処分取消等請求控訴事件、控訴棄却、金融商事判例1223号2頁)
高橋 祐介 (31)

資料
昭和五二年独占禁止法改正の実像（四）
林 秀弥 (169)

翻訳
ベッカリーア氏『犯罪と刑罰』第五版（三・完）
チェーザレ・ベッカリーア (231)
石井 三記、福田 真希 (共訳)

2009 - 6
名経法学

第25号

論説
「未知の利用方法」と著作権契約の解釈
辻田芳幸（1）

コーポレート・インバージョン対策税制と租税条約
杉村良夫（37）

少子高齢化時代における外国人誘致と租税政策
田中佳織（31）

REITに投資する投資家の租税条約適用に関する研究
――OECDモデル租税条約2008を参考に——
大城隼人（1）

翻訳
韓国独占禁止法2007年改正施行令 中山武憲（67）

2008年11月

名古屋経済大学法学会
論 説
監査役による企業情報開示体制等の監査
佐藤敏昭（1）
著作者人格権侵害と原状回復措置請求
辻田芳幸（49）
移転価格税制における企業グループ内役務提供取引
（Intra Group Services）に関する取扱い
——改正「移転価格事務運営要領」を中心として——
大城隼人（83）
サブリース契約への借地借家法三二条適用の可否
永沼淳子（149）
判例研究
不動産売買における媒介業者の重要事項説明義務の範囲
長瀬栄二郎（187）
報告
博士学位論文の論文内容の要旨および審査結果の要旨
（197）
研究ノート
Recent Development of the Archipelagic State Regime
——The Designation of the Archipelagic Sea Lanes by Indonesia——
富岡仁（1）
秋田量正教授 略歴・著作目録
（237）
岩崎一生教授 略歴・著作目録
（243）
講　演
内部統制報告制度の社会的役割及び制度上の諸課題
…………………………………………… 兼 田 克 幸 (1)

内部統制の整備と監査
—— 会社法監査の視点からの整理 ——
…………………………………………… 佐 藤 敏 昭 (23)

論　説
東アジア諸国競争法の調和に向けて乗り越えるべき課題
—— 日韓両国競争法を題材に ——
…………………………………………… 中 山 武 慎 (37)

企業法制研究所記事

2009年3月
名古屋経済大学企業法制研究所
社会科学雑誌

第1巻
2008年度
創刊号

論説

会社の定款所定の目的 金田 充広

アーサー・ルイスの二重経済論 福留 和彦

ドイツ型企業モデルの基本的特質 山縣 正幸

差別的表現の規制問題
—日本・アメリカ合衆国の比較から— 小林 直樹

ファンタジーの新しい波
—「ハリー・ポッター」は何をもたらしたのか— 伊達 桃子

奈良産業大学社会科学学会
目次

献呈の辞 ............................ 南山大学法学会会長 岡田泉 … i

論 説

ナチス期における法定相続分および遺留分の改正論議 (1) ……………… 伊藤司 … 1
——ドイツ法アカデミー相続法委員会の審議の検討——

動産売買先取特権の物上代位論 …………… 清原泰司 … 37
——相殺との優劣を通して——

被害者の意思と犯罪の成否 ........................... 丸山雅夫 … 83
——パチスロ遊技の「体感器」事案を素材として——

不法行為における
416 条の類推適用について ........................... 松浦以津子 … 109

イギリスにおける国家公務員の政治的活動の自由 ….................. 榊原秀訓 … 147

フランス人権宣言第 10 条における「信教の自由」の保障 ….................. 澤登文治 … 183

前理性的自然本性の道德的意義
——ローンハイマーの自然法観 ….................. 高橋広次 … 217

D. 23.3.81 および D. 46.3.94（パピニアヌス『質疑録』第 8 巻）に対するジャック・キュジャース（1520–1590）の註解 …………… 田中実 … 253
——硬貨の所有物取戻訴権について——

住民参加制度の展開と法的課題 ……………… 豊島明子 … 293
資料

2008年度
西江大学校法学部—南山大学法科大学院・法学部
学術交流会報告 ……………………………………………………317
（第1報告）
韓国の陪審制—国民参与裁判の现状と課題
………………………… 李 昊 重 …319
（第2報告）
14歳未満の少年の収容処遇—2007年改正少年法
………………………… 丸 山 雅 夫 …338
（第3報告）
違法収集証拠の排除法則の適用範囲に関する一考察
………………………… 朴 容 澍 …350

法学会記事（2008年度分） …………………………………………361

伊藤高義教授 略歴・著作目録 ……………………………………365
論  題

記憶装置としての映像にみる現代日本の人間関係
～メディア・ワークショップ“じゅりすと”第2回研究報告～

…………吉 田 和比古 （ 1 ）

医療提供体制確保の法的構造概観（2・完）
— 医療法・医療保険制度による規律 —
…………田 中 伸 至 （ 71 ）

欧 文 題 題

Rethinking Comparative Law’s Potential for
Expanding Legal Perspectives
…………MOUSOURAKIS George （128）

研究ノート

裁判員制度批判補遺（1）嶋津格氏「裁判員制度擁護論のためのメモ」の検討
…………西 野 喜 一 （161）

翻  譯

「 Italics通考、有所為作」政策の含意とその意義
— ポスト冷戦初期における鄧小平の対外政策 —
…………張 清 敏 （181）

資料

紛争行動インターネット調査の基本集計 1
…………田巻帝子・前田智彦・杉野 勇・南方 晃・村山真維 （205）
CONTENTS

ARTICLES

Annalise Acorn, “SUMIMASEN, I'M SORRY”: Apology in Dispute Resolution in North America and Japan ................................................................. 5

Michael Kloepfer, Verfassungsverstöße und Öffentliche Meinung ...................... 29


Peter Huber, Anti-suit-injunctions im internationalen Rechtsverkehr – eine deutsche und europäische Perspektive ......................................................... 57


Takuma Ishiyama, Duty and Liability of Company’s Officers and D&O Liability Insurance in Japan ................................................................. 101

Takahiro Matsushima, Limited Liability Company and Limited Liability Partnership under Japanese Law ............................................................... 117


Kotaro Matsuzawa, MFN Clause in Trade in Services Chapter in Free Trade Agreement – Present situation and the future – ............................... 157

COMMENT

Eiichiro Takahata, Amendment Procedures to the Constitution ........................ 179
論説  ペリー来航と嘉永六年の対外意見（1）  三浦顕一郎

自治基本条例による
使途選択納税制度と共通施策支援制度  児玉博昭

研究ノート  司法の当為  清水晴生

論説  イギリスの租税審判所制度の抜本改革
～第一段階審判所租税部と上級審判所金融租税部としての新たな貢献
石村耕治

記事

白鷺大学法学部
「有事法制」とマスメディア
——言論・報道・思想の自由の帰趨—— …………………石坂 悦男 （1）

近代日本の世界史教科書における東洋史と世界史の叙述
——歴史教育と歴史研究—— ……………………………伊集院 立 （23）

一時的外国人労働者受入れ制度の定着過程
——外国人技能実習制度を中心に—— …………………上林 千恵子 （39）

社会学伝来考
——昭和の社会学（6）—— ……………………………宮永 孝 （65）
【特集】自動車産業の生産方式の直面する課題

トヨタ生産方式の変容？ 佐武弘章 1
TPS（トヨタ生産方式）の原点回帰 柴 菜乃 17
——投下資本の回収効率向上の観点から

■史料紹介
1924年2月の日本共産党綱領草案 黒川伊織 32

■書評と紹介
井上學著『日本反帝同盟史研究』 水野直樹 68
岩本由輝解題、北山郁子編
『不敗の農民運動家矢後嘉蔵』 横関 至 74

社会・労働関係文献月録 法政大学大原社会問題研究所 81

月例研究会
所報 2009年2月
【特集】労働衛生の歴史と現状・日仏比較（1）
フランスにおける工業労働と労働者の身体（1820-1914） 齊藤佳史 3
フランスにおける珪肺の職業病としての認知
J.C.ドゥヴァンク／廣田功訳 18
日本における職業性疾患としての珪肺症 B.トマン／関口涼子訳 34
■資料紹介
広島県の米騒動に関する新史料 吉田健二・小宮源次郎 47
■追悼文
卓煕俊先生を偲ぶ 戸塚秀夫 55
■書評と紹介
上野輝将著『近江絹糸人権争議の研究』 榎 一江 57
猿田正機著『トヨタウェイと人事管理・労使関係』 伊原亮司 60
小田康徳編『公害・環境問題史を学ぶ人のために』 大平佳男 67
社会・労働関係文献月録 法政大学大原社会問題研究所 72
月例研究会
所 報 2009年3月
論 説
政治経済システムとしての福祉国家の再編
—— 福祉国家の段階論の再考 —— 加藤雅俊 1
自白排除法則の研究 (4) 関口和徳 49
インサイダー取引規制に関する研究 (4・完)
—— 日本・アメリカ・中国の比較を通じて —— 葛愛軍 323[1]
リスク社会と民事責任 (2)
—— フランス HIV 感染事件を中心に —— 今野正規 296[37]

研究ノート
国際信託統治の歴史的起源 (2)
—— 帝国から国際組織へ —— 五十嵐元道 111
日本陸軍情報将校と辛亥革命
—— 1878～1911 —— 佐藤守男 260[73]

判例研究
公法判例研究 黒澤修一郎 145

雑 報

2009(平成21)年
目次

論 説

ポピュリズムの経験
——その意味と帰結を考える …………麻野雅子 1

渡邊明教授主要研究業績 ………… 43

第一次EEC加盟申請の失敗とイギリスの対ヨーロッパ政策再検討過程
——マクミラン保守党政権の対応、1963年(4・完) …………益田実 (1)

カルドアのインド租税改革案における個人課税 …………森俊一 (21)

現代の金融改革とメガバンクの対応 …………野崎哲哉 (45)

「高業績パラダイム」の批判的検討
——Godard & Delaney の所論を中心に—— …………橋場俊展 (63)

国際寡占市場における環境課税政策：中央対地方 …………藩合隆 (79)

三重大学MOTの設計思想とMOT用教科書
——文理融合に向けて—— …………渡邊明 (87)

資 料

【資料】フランス債務法及び時効法改正草案概要（avant-projet）—カタラ草案—試訳(1)
………上井長十 (145)

研究ノート

従業員代表制度のあり方
——機能と代表者決定方法を中心に—— …………藤本真理 19
論説
預金の帰属と優先的返還請求権
—英米法の信託法理の検討を手がかりとして—
コーネンス 久美子 1
企業活動とコンプライアンス
伏見 和史 170
職権探知主義の規整
—中国民事訴訟法を素材として—（2）
小嶋 明美 43

講演
憲法を改正することの意味
阪口 正二郎 124
韓日関係と日韓関係—歴史的に見た韓国と日本—
李 鎧 遠 82

山形大学法学会
立正大学法制研究所研究年報第14号

目次

Rissho University Annual of the Institute of Legal Studies

論説＜Articles＞

石川公彌子 Kumiko ISHIKAWA 3
「立正安国」とデモクラシー—石橋湛山の日蓮受容と展開

Rissho Ankoku and democracy:ISHIBASHI Tanzan’s acceptance and development of Nichiren

浦野広明 Hiroaki URANO 15
消費税の滞納と消費税のある方

Arreage of the Consumer Tax and the Way the Consumer Tax should be

金子 勝 Masaru KANEKO 29
「核時代」における平和主義

Pacifism in the Era of Nuclear Weapons.

翻訳＜Translations＞

落合淳隆 Kiyotaka OCHIAI 45
M.H.メンデルソン「ジャンムー・カシミールの自決権」—ICJ報告書を論評する（II）—

M.H. Mendelson,Self-determination in Jammu and Kashmir(II)

鍋澤幸雄 Yukio NABESAWA 59
サイモン・ジェイムス ケルト人たちの時代（10）

Simon James "Das Zeitalter der Kelten" (10)

2009
立正大学大学院法学研究科

研究年報 2009

目次

過重労働による「過労死・過労自殺」に関する民事責任…………………………… 伊東 裕美…5

相続税法における土地の評価……………………………………………………… 仲居 伸行…19

金融資産性所得に対する課税体系にかかる考察………………………………… 多賀谷 敦…29

推計課税の一考察………………………………………………………………… 小林 正和…41

連結納税制度に関する一考察……………………………………………………… 下村 直人…51

相続税法上の農地評価と納税猶予制度のあり方………………………………… 高澤 優…61

事業承継の円滑化に向けた相続税制のあり方…………………………………… 岩楯 高行…71
目次

論文

不快な行為の法的規制
一社会的迷惑行為を題材にして一 田中久美 (1)

差止請求権の法的構成に関する一考察
一権利論および秩序論を意識して一 三輪修子 (29)

源泉徴収による所得税の自動確定論の問題点 高橋舞 (45)

住民自治を培う 人材のネットワーク形成について
一枚方テーゼの歴史的検証を通して一 岡田真由美 (71)

行政と NPO による事業連携の変容
一公・共・私型社会への変革一 櫻井あかね (107)

介護・家事労働を担う外国人労働者の権利保障
一社会権からのアプローチ一 太平満恵 (129)

介護保険市場における営利法人についての考察
一地域型福祉構築の可能性と問題点一 中村晋一郎 (145)

要旨 (167)

2007年度修士論文・課題研究題目 (180)
論説

税法における住所の判断基準の再検討……………………相澤拓也…(1)
——最近の2つの東京高裁判決を素材として——

適格退職年金の法的性質………………………………犬飼久美…(36)
——在職中の従業員が適格退職年金制度の廃止に伴い取得する一時金の所得区分の検討を中心に——

譲渡費用概念の法的再検討………………………………鈴木やちよ…(70)

職場におけるプライバシー侵害の特徴と使用者の事前協議義務………………………………中西功治…(100)

特許製品のリサイクルと消尽理論………………………………木村直人…(129)

トランズアクションの概念とジョン・デューイの公衆論………………………………野村紘彬…(165)
——「公衆とその諸問題」に示された民主主義論の前提——

ドイツ・フライブルク公共交通の財政問題……………………堀弦…(204)
——公的補助と経営努力——

2008年度修士学位論文一覧

2009年
立命館大学法学研究科
立命館法政論集
第7号
論 説
アメリカにおけるゾーニングとカベナントの調整法理
—土地利用規制の二重構造—
西田 幸介

中国・アメリカ・日本法における株主代表訴訟の比較法的研究
—中国・<新設>株主代表訴訟制度（2006年）の検討—
羅(五) 勇

国際理解教育の研究
—国際都市ジュネーブの持つ教育力について（2）—
戸塚 悦朗

判 例 研 究
当日他券過振りを解消するために追加融資を決裁した
銀行取締役の会社に対する責任が認められた事例
（北海道拓殖銀行栄木不動産事件最高裁判決）
神吉 正三

翻 訳
エドアルト・ピッカー著『物権的妨害排除請求権（9）』
Eduard Picker, Der negatorische Beseitigungsanspruch（9）
川角 由和

史 料
近喜代一日記
（昭和40年1月1日から12月31日まで）その1
平野 敬

資 料
宗務顧問所会議における浄土真宗本願寺派宗制・
宗法案について（四）
平野 武、本多 深謳

龍谷大学法学部
龍谷法学

第41巻 第2号

論説 日本軍性奴隷問題の立法解決の提案——戦時的強制被害者問題解決促進法案の実現に向けて (その1)
戸塚悦朗

鑑定意見書 教師の休憩時間中の労働と超勤手当について 萬井隆令

翻訳 エドアルト・ピッカー著「物権的妨害排除請求権」(10)
Eduard Picker, Der negatorische Beseitigungsanspruch (10)
川角由和

史料 近喜代一日記
(昭和40年1月1日から12月31日まで) その2
平野孝

資料 宗務省仏務会議における浄土真宗本願寺派宗制・宗法案について (五) 
平野武、本多深諦

龍谷大学法学学会
論 説
銀行取締役の注意義務再論（1）　神吉 正三
韓国における医療紛争の動向と問題状況（一）　李 庸吉
日本軍性奴隷問題の立法解決の提案—戦時性的強制被害者問題解決促進法案の実現に向けて（その2）　戸塚 悦朗

研究ノート
植民地期シエラレオネにおける狂気の歴史　落合 雄彦、金田 知子

判例研究
北海道拓殖銀行元取締役に対する損害賠償請求の3つの最高裁判例　外為法研究会（斎藤 武、國友 順市、武久 征治）

翻 訳
日本と西洋における犯罪の展開に関する三つの仮説　マルコム・フィーリー（翻訳 藤井 剛）

意見書
非常勤職から常勤職への優先転換に関する配慮義務について　脇田 滋

資料
宗務顧問会議における浄土真宗本願寺派宗制・宗法案について（六）　平野 武、本多 深諦

龍谷大学法学

第41巻 第3号
論
欧州雇用戦略とフレクシキュリティ
—欧州社会モデルの現代化が意味するもの—

刑事裁判における被害者供述の信用性判断
—供述の対称性という視点からの検討—

出向の概念について
—労働者供給、派遣概念との関連性を視野に—

銀行取締役の注意義務再論（2）

韓国における医療紛争の動向と問題状況（二・完）

史料紹介
恐慌と戦争の時代に生きた学生たちの群像（その一）
—龍谷大学の学徒出陣調査記録 飛行兵・特攻兵—

講演
フランスにおける自由剥奪施設の総合視察制度の創設
(2007年10月30日2007－1545号及び2008年3月12日デクレ)

ミシェル・ダンティジュアン
（翻訳 白取祐司）
藤岡康宏教授

古稀祝賀退職記念論集
（早稲田法学第84巻第3号）

目次

法学会会長
献呈の辞…………………………………………野村稔
論説
区分所有者が公園を所有する！?
— 地上権設定による民設公園制度の創設と今後の課題 —
…………………………………………鎌野邦樹（1）
消費者団体と損害賠償請求 — 二段階構造型消費者団体訴訟への視点 —
…………………………………………後藤巻則（35）
一括清算の対抗力・更改力………………柴崎暁（69）
不法行為法における相当因果関係論の帰趨 — 刑法学の立場から —
…………………………………………曾根威彦（111）
事務管理者に生じた経済的不利益等の際に生ずる史的素描
— 「事務処理法としての不利益填補責任」考察のための基礎的
作業として — …………………………………木孝之（149）
UCC第二編改正作業における「契約の尊重（favor contractus）」
…………………………………………三枝健治（191）
ドイツ医療情報法………………………………村山淳子（251）
意思形成過程における損害賠償法の役割についての一考察
—— 損害賠償法と法律行為法・その1——

……………………………………………………内山敏和………(283)

物権行為に関する序論的考察 — 不動産物権変動の場面を基軸として —
……………………………………………………大場浩之………(325)

管理費等の滞納に対して昭和58年区分所有法改正において検討された
諸方策
—— 区分所有法7条の先取特権のあり方を見直すための
準備の一環として — ……………………………大山和寿………(371)

不法行為法における「傷つきやすい被害者」
—— セクシュアル・ハラスメント訴訟の分析——
……………………………………………………城内明………(403)

藤岡康宏教授　略歴・主要業績目録
早稲田
政治経済学雑誌
The Waseda Journal of Political Science and Economics
第373-374号
2009年 6月

■ 論文
法と不確実性—事前の合理性と事後の合理性…………………………………………………………若松良樹
戦略的貿易政策と経営委任—ベルトラン価格競争のケース………………………………………魏 芳

■ 特集 科学ジャーナリズムの課題と展望
特集にあたって………………………………………………………………瀬川至朗
科学技術社会「情報」論としての科学ジャーナリズム研究の確立に向けて…………田中幹人
科学技術報道における研究者と報道者のディスコミュニケーション…………大石かおり
新聞の科学報道とジャーナリズムの規範的機能
——専門ジャーナリズムは機能しているのか……………………………………………………瀬川至朗
目次

巻頭言

論説・調査研究

Ⅰ 少年非行に関する多角的研究

徳育の今次改善に関する考察
－2008年学習指導要領の改訂を焦点に－ ..........................石堂 常世 5

住民ボランティア及び外国人に関する地域研究（2008年）…渡辺 巧 31

有効であるとされている非行防止プログラムについて（その1）
........................................................................藤野 京子 89

旧少年法下の「虞犯少年」………………………………………小西 晃和 113

少年司法における被害者への賠償や、それに代わる社会奉仕活動
への多機関連携的な援助の可能性と課題
－イギリスランドとウェールズの Reparation Order [補償命令] における
 YOT [Youth Offending Team] の取り組みを参考に－………・田口 敬也 137

スコットランドにおける青少年裁判所プロジェクト
－若年常習犯罪者対策の行方－ ...............................渡辺 泰 洋 157

Ⅱ 犯罪の国際化に関する多角的研究

船舶・港湾の国際テロ対策
－米国的一方的法規制と多国間主義－ ..............................林 司 宣 181
東京裁判と罪刑法定主義………………………………………島田征夫 199
国際組織犯罪防止条約の特質と国内実施における問題
－共謀罪の制定を中心に－………………………………………古谷修一 225
NBCテロに関する国際義務の履行確保責任
－安保理決議1540を素材として－……………………………万歳寛之 247
講演
日本における非行少年に対する法的対応システム………………石川正興 271
若手研究者研究論文
保護観察処遇に関する一考察
－我が国における成人の刑の執行猶予者を中心に－……………宍倉悠太 293
エビデンス・ベイスト思潮にみられる教育学的意義と
課題に関する試論
－我が国の少年矯正への示唆と展望－……………………………宮古紀宏 313
設立1周年記念シンポジウム
地域社会における新たな少年非行対応ネットワークの構築の可能性
－杉並区の取り組みを中心に－………………………………… 339
早稲田大学社会安全政策研究所（WIPSS）構成員
執筆者紹介
穿越價值哲學——
韋爾策爾（Welzel）之人本刑法思想研究
王安異

性別差異與不公平的法意識——
以勞動待遇為例
陳昭如、張晉芬

企業併購商品責任之歸屬——
以資產收購者之繼受商品責任為探討中心
呂淑莉

辯護人在場權之探討
吳俊毅

經營權爭奪戰中股東召集權設計兼論監察人角色——
以元大復華併購案為例
方嘉麟

—— 国立政治大學法學院 出版